



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社 大塚家具

上場取引所 東

コード番号 8186

URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）大塚 久美子

問合せ先責任者（役職名）財務部長

（氏名）青木 洋 (TEL) 03-5530-5522

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	18,825	△11.9	△3,506	—	△3,472	—	△2,037	—
29年12月期第2四半期	21,380	△11.3	△2,702	—	△2,609	—	△4,567	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
30年12月期第2四半期	△108.	22	—	—				
29年12月期第2四半期	△260.	49	—	—				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	23,636	14,355	60.7	762.55
29年12月期	29,169	17,648	60.5	937.46

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 14,355百万円 29年12月期 17,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成30年12月期の期末配当予想については未定としております。

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,634	△8.4	△5,100	—	△5,200	—	△3,426	—	△182.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期2Q	19,400,000 株	29年12月期	19,400,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

30年12月期2Q	574,454 株	29年12月期	574,454 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期2Q	18,825,546 株	29年12月期2Q	17,535,546 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
3. 補足資料	9
(1) 商品分類別売上高	9
(2) 店舗、コントラクトその他売上高	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間は、景気においては緩やかな回復基調の中、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きが見られましたが、当社の事業と関連の深い住宅発売戸数は低調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、店舗面積の最適化を含む次世代店舗網の構築、全店企画や店舗毎の販売促進策の推進、EC事業の強化、新商品の投入、法人需要取り込みに向けた諸施策に取り組みました。

店舗網につきましては、店舗面積の適正化を進めるため、6月に大型店である「有明本社ショールーム」と「大阪南港ショールーム」を減床リニューアルしました。また、株式会社ティーケーピーとの業務提携に基づき、3月に「新宿ショールーム」8階イベントホールの運営を委託し、4月には「仙台ショールーム」7階、8階を転賃しました。出退店につきましては、経営ビジョンに基づく次世代店舗網構築の一環としてブランド特化型ショップ「ポルトローナ・フラウ東京青山」を3月にオープンしました。また、費用負担が少なくスピーディーな出店が可能な業務提携店形式により、2月に埼玉県熊谷市の八木橋百貨店、4月に山梨県甲府市の岡島百貨店に出店しました。一方で、2月に「L I F E S T Y L E S H O P 名古屋駅前」、4月に「名古屋星崎ショールーム」、5月に「春日部ショールーム」を閉店しました。

商品開発につきましては、低迷する寝具売上高の回復を目指し、当社主力商品であるプレミアムマットレスブランド「REGALIA(レガリア)」を全面的にリニューアルしました。2月よりスタンダードライン3モデル、3月にハイグレードライン3モデル、4月にハイエンドライン3モデルを投入しました。ゴールドデンウィークから「快眠ベッドフェア」を開催して、新モデルのマットレス販売促進を積極的に展開した結果、新モデル投入後の「REGALIA(レガリア)」の売上高は前年同期比(3月～6月)111.9%となり、寝具売上高に寄与しました。

EC事業につきましては、総合オンラインショップAmazon.co.jpでの販売を5月よりスタートし、提携先を拡充しました。当社ECサイトにおいては、掲載商品情報の充実を図りユーザビリティ向上に努めました。提携先を含めたEC売上高は前年同期比168.6%となりました。

住宅事業者等の販売提携につきましては、販路修復や新規提携に注力し、販売提携売上は前年同期比156.9%となりました。

店舗販売につきましては、特に新築まとめ買い需要依存度の高い大型店において、入店件数が前年同期比2桁のマイナスとなったこと、また、店舗規模適正化における売場面積の縮小等で減床後の新旧商品の入れ替えなど商品展開の対応が不十分であったことが成約率の低下につながり、成約件数とそれに伴う売上高が減少いたしました。

以上の結果、売上高は188億25百万円(前年同期比11.9%減)となりました。主な内訳は、店舗(店頭・EC・販売提携)が176億39百万円(前年同期比13.2%減)、コントラクトが11億19百万円(前年同期比8.2%増)であります。売上総利益は、店舗再編等今後のビジネスモデルや販売状況を踏まえた商品評価基準の見直しに伴い、たな卸資産評価損11億56百万円を売上原価に計上し、81億47百万円(前年同期比25.6%減)となりました。販売費及び一般管理費は116億53百万円(前年同期比14.7%減)、営業損失は35億6百万円(前年同期は27億2百万円の損失)、経常損失は34億72百万円(前年同期は26億9百万円の損失)、四半期純損失は、固定資産売却益等特別利益16億5百万円、減損損失等特別損失1億56百万円の計上により、20億37百万円(前年同期は45億67百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

#### ① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は236億36百万円となり、前事業年度末と比較して55億33百万円(19.0%)の減少となりました。

これは主に、現金及び預金の増加3億98百万円、商品の減少12億98百万円、有形固定資産の減少25億35百万円、投資有価証券の減少9億97百万円、受取手形及び売掛金の減少5億86百万円、差入保証金の減少4億70百万円によるものです。

#### ② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は92億80百万円となり、前事業年度末と比較して22億40百万円(19.4%)の減少となりました。

これは主に、短期借入金の増加8億円、長期預り金の減少23億81百万円、事業構造改善引当金の減少5億24百万円によるものです。

#### ③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は143億55百万円となり、前事業年度末と比較して32億92百万円(18.7%)の減少となりました。

これは、四半期純損失による利益剰余金の減少20億37百万円、配当による利益剰余金の減少7億57百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億98百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して0.2ポイント上昇し60.7%となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して3億98百万円増加し、当第2四半期会計期間末は22億5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は20億80百万円となりました。これは主に、事業構造改善引当金の減少額5億24百万円、売上債権の減少額5億86百万円、たな卸資産の減少額13億円、前受金の増加額1億33百万円によるものです。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は24億35百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入11億74百万円、投資有価証券の売却による収入7億48百万円、差入保証金の回収による収入4億84百万円によるものです。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は42百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額8億円、配当金の支払い7億54百万円によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期業績予想につきましては、平成30年8月7日に公表いたしました「たな卸資産評価損の計上および特別利益の計上並びに業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,806,785	2,205,149
受取手形及び売掛金	2,391,702	1,804,885
商品	12,871,240	11,572,853
その他	1,094,217	1,113,217
流動資産合計	18,163,947	16,696,105
固定資産		
有形固定資産	2,814,849	279,667
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753,031	1,755,941
差入保証金	5,207,116	4,737,023
その他	232,377	169,158
貸倒引当金	△1,600	△1,600
投資その他の資産合計	8,190,925	6,660,523
固定資産合計	11,005,775	6,940,191
資産合計	29,169,722	23,636,297
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,628	2,373,118
短期借入金	—	800,000
未払法人税等	122,108	75,667
賞与引当金	—	95,177
販売促進引当金	24,819	25,779
ポイント引当金	309,110	381,037
その他	3,522,683	3,354,680
流動負債合計	6,354,350	7,105,461
固定負債		
役員退職慰労引当金	500,726	500,726
事業構造改善引当金	1,420,299	896,140
資産除去債務	359,979	362,575
長期預り金	2,381,722	—
その他	504,527	415,900
固定負債合計	5,167,254	2,175,343
負債合計	11,521,605	9,280,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,690,470	3,690,470
利益剰余金	12,449,309	9,654,831
自己株式	△748,003	△748,003
株主資本合計	16,471,775	13,677,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,176,341	678,194
評価・換算差額等合計	1,176,341	678,194
純資産合計	17,648,116	14,355,492
負債純資産合計	29,169,722	23,636,297

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	21,380,010	18,825,411
売上原価	10,425,245	10,677,789
売上総利益	10,954,765	8,147,622
販売費及び一般管理費	13,657,467	11,653,746
営業損失(△)	△2,702,702	△3,506,124
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30,539	17,373
保険配当金	76,945	64,913
その他	17,974	7,611
営業外収益合計	125,459	89,898
営業外費用		
固定資産除却損	306	2,819
支払手数料	24,789	21,003
その他	7,587	32,415
営業外費用合計	32,684	56,238
経常損失(△)	△2,609,926	△3,472,463
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	3,360
投資有価証券売却益	967,786	425,230
固定資産売却益	3,793	1,177,199
特別利益合計	971,580	1,605,789
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	1,948,627	2,153
ゴルフ会員権売却損	—	6,800
店舗閉鎖損失	—	18,086
減損損失	962,604	129,555
固定資産売却損	2,328	—
特別損失合計	2,913,560	156,595
税引前四半期純損失(△)	△4,551,906	△2,023,269
法人税、住民税及び事業税	16,047	14,617
法人税等調整額	△154	△608
法人税等合計	15,892	14,009
四半期純損失(△)	△4,567,799	△2,037,279

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△4,551,906	△2,023,269
減価償却費	93,059	12,471
差入保証金償却額	47	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,083	95,177
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△410	—
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△7,996	960
ポイント引当金の増減額(△は減少)	59,298	71,926
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	1,948,627	△524,158
減損損失	962,604	129,555
投資有価証券売却損益(△は益)	△967,786	△425,230
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,465	△1,177,199
固定資産除却損	306	2,819
店舗閉鎖損失	—	18,086
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	3,440
受取利息及び受取配当金	△30,539	△17,373
売上債権の増減額(△は増加)	△194,798	586,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	660,775	1,300,849
その他の流動資産の増減額(△は増加)	328,084	△3,876
仕入債務の増減額(△は減少)	△760,129	△2,510
前受金の増減額(△は減少)	179,479	133,077
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△682,766	△168,459
その他	12,983	△85,176
小計	△2,950,449	△2,072,030
利息及び配当金の受取額	30,539	17,373
法人税等の支払額	△21,049	△33,223
法人税等の還付額	14,533	7,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,926,425	△2,080,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,203	△85,640
有形固定資産の売却による収入	4,114	1,174,677
無形固定資産の取得による支出	△38,242	△61,854
投資有価証券の売却による収入	2,580,847	748,086
差入保証金の差入による支出	△13,599	—
差入保証金の回収による収入	164,683	484,927
敷金及び保証金の差入による支出	—	△40,305
敷金及び保証金の回収による収入	—	90,030
その他	481	125,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,655,080	2,435,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	800,000
配当金の支払額	△1,403,367	△754,867
その他	—	△2,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,403,367	42,923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,674,712	398,363
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,798	1,806,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,179,086	2,205,149



#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成28年12月期より継続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期累計期間におきましても営業損失35億6百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは20億80百万円のマイナスとなりました。

これらにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下のとおり対応してまいります。

##### (1) 店舗規模の適正化によるコスト圧縮

平成30年6月現在、直営店19店舗、1営業所、提携店5店舗を展開しております。

平成30年1月から6月までに、直営店1店舗・提携店2店舗を出店する一方で、直営店3店舗・提携店2店舗を閉店、5店舗の面積を縮小しました。こうした施策により、賃料の削減を図ってまいります。

##### (2) 人員再配置によるコスト圧縮

本社をはじめバックオフィス部門の人員数を削減し、間接部門から営業部門への人員再配置等を行っております。こうした施策により、追加的な採用を最小限に留め人件費を抑制してまいります。

##### (3) 売上改善策

第2四半期累計期間においては、寝具の主力商品リニューアル及びその販売促進により、近年低迷が続いていた寝具売上の回復を図っております。今後も、売上構成比の高い寝具や応接といった分類での主力商品のリニューアルを推進するとともに、ECビジネスの展開や法人提携売上の強化に努めてまいります。また、ブランドイメージ刷新のためのブランディング構築並びに積極的なマーケティング及びプロモーションを行ってまいります。

##### (4) 安定的な財務基盤の確立

当社は、安定的な資金調達を図るため、複数の金融機関との間で総額50億円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、契約には一定の財務制限条項が付されている場合もあります。さらに、継続的な事業展開と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、資本増強や事業シナジーを生む業務提携について様々な選択肢を多面的に検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

##### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

##### (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

##### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、店舗再編等今後のビジネスモデルや当第2四半期会計期間に閉店した店舗での商品処分損失の発生状況を鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当第2四半期会計期間より、帳簿価額切り下げ率について変更することとしました。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期累計期間の売上原価が1,179,934千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ1,179,934千円増加しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

### 3. 補足資料

#### （1）商品分類別売上高

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	322,287	232,285	72.1
和家具	69,673	48,979	70.3
応接	4,927,941	4,169,403	84.6
リビングボード	1,174,338	1,004,136	85.5
学習・事務	1,147,636	1,000,557	87.2
ダイニング	4,129,919	3,464,656	83.9
ジュータン・カーテン	1,917,761	1,794,159	93.6
寝具	5,229,882	4,832,647	92.4
電気・住器	854,201	813,192	95.2
単品	466,679	380,972	81.6
リトグラフ・絵画	17,040	23,868	140.1
その他	1,098,771	1,036,677	94.3
売上高	21,356,135	18,801,535	88.0
不動産賃貸収入	23,875	23,875	100.0
合計	21,380,010	18,825,411	88.1

#### （2）店舗、コントラクトその他売上高

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	20,319,690	17,639,696	86.8
コントラクト	1,034,881	1,119,294	108.2
その他	25,439	66,420	261.1
合計	21,380,010	18,825,411	88.1